

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無制限（2006年3月23日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長を目指します。 連続増配銘柄に着目した株式投資を行います。 <p>*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。</p>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年1、4、7、10月の6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。基準価額水準や分配対象収益額を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ジャパン株式インカム （3ヵ月決算型）

第55期（決算日：2019年10月7日）

第56期（決算日：2020年1月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）」は、去る1月6日に第56期の決算を行いましたので、法令に基づいて第55期～第56期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 率	TOPIX500配 当 込 み 指 数	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
47期(2017年10月6日)	12,931	50	4.6	1,822.23	5.0	96.5	—	241
48期(2018年1月9日)	13,302	950	10.2	2,043.87	12.2	104.5	—	239
49期(2018年4月6日)	12,327	50	△ 7.0	1,871.83	△ 8.4	97.6	—	229
50期(2018年7月6日)	12,019	50	△ 2.1	1,849.72	△ 1.2	97.3	—	223
51期(2018年10月9日)	12,444	50	4.0	1,949.69	5.4	97.2	—	229
52期(2019年1月7日)	10,628	50	△14.2	1,681.74	△13.7	97.0	—	195
53期(2019年4月8日)	11,351	50	7.3	1,822.21	8.4	96.7	—	204
54期(2019年7月8日)	10,772	50	△ 4.7	1,777.68	△ 2.4	96.7	—	188
55期(2019年10月7日)	10,722	50	0.0	1,791.10	0.8	96.2	—	185
56期(2020年1月6日)	11,630	50	8.9	1,932.22	7.9	96.6	—	194

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） TOPIX500配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第55期	(期 首) 2019年7月8日	円 10,772	% —	—	% —	% 96.7	% —
	7月末	10,610	△ 1.5	1,762.62	△0.8	98.8	—
	8月末	10,132	△ 5.9	1,705.58	△4.1	95.8	—
	9月末	10,906	1.2	1,809.63	1.8	95.2	—
	(期 末) 2019年10月7日	10,772	0.0	1,791.10	0.8	96.2	—
第56期	(期 首) 2019年10月7日	10,722	—	1,791.10	—	96.2	—
	10月末	11,470	7.0	1,896.91	5.9	92.5	—
	11月末	11,682	9.0	1,932.34	7.9	96.8	—
	12月末	11,831	10.3	1,959.03	9.4	96.7	—
	(期 末) 2020年1月6日	11,680	8.9	1,932.22	7.9	96.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第55期～第56期：2019年7月9日～2020年1月6日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第55期首	10,772円
第56期末	11,630円
既払分配金	100円
騰落率	8.9%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ8.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内株式市場が上昇するなか、長谷工コーポレーションや積水ハウスなど建設業に属する銘柄のほか、田辺三菱製薬や科研製薬など医薬品に属する銘柄、三井住友トラスト・ホールディングスなど銀行業に属する銘柄を中心に株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

第55期～第56期：2019年7月9日～2020年1月6日

投資環境について

▶ 国内株式市況

当作成期の国内株式市場は、米中貿易協議が進展するなど先行きの不透明感が後退したことを背景に、上昇しました。

当作成期首から2019年8月末にかけては、米中貿易問題のニュースに国内株式市場は一進一退となる展開となりました。しかし、9月初旬に米中貿易協議の再開が報じられると米中対立の緩和期待などから国内株式市場は上昇に転じ、同協議での部分合意観測や国内企業の業績改善期

待などを背景に騰勢を強めるなか、出遅れ銘柄を物色する動きもみられました。当作成期末にかけては、香港情勢への警戒感や米中貿易協議の行方を見極めようとする動きなどが相場の重しとなったものの、米中貿易協議が部分合意に達したとの報道や、英国総選挙の結果を受けて、与党多数による政権の安定や欧州連合（EU）離脱に道筋がついたとの見方などから市場の懸念材料が後退し、国内株式市場は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）

ジャパン株式インカム マザーファンド 受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめ

ざしました。

当作成期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

前記の結果、当作成期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2019年8月は、配当に対する利益水準の低下を懸念し、NTN、セブン銀行などを全株売却しました。

9月は、ポートフォリオのリスク低減などを目的に保有比率調整を実施し、三井住友建設などを新規に買い付け、三井住友トラスト・ホールディングスなどを買増した一方、J S Rなどを全株売却し、積水ハウスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、銀行業、電気・ガス業、電気機器などの構成比率を引き上げ、化学、その他金融業、サービス業などの構成比率を引き下げました。10月は、減配が予想されたアイシン精機

を全株売却しました。

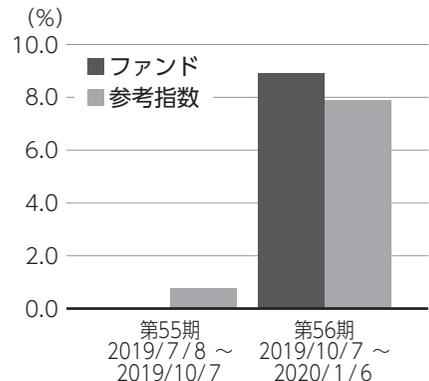
12月は、ポートフォリオのリスク低減などを目的に保有比率調整を実施し、電源開発などを新規に買い付け、エービーシー・マートなどを買増した一方、田辺三菱製薬などを全株売却し、本田技研工業などを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、電気・ガス業、小売業、情報・通信業などの構成比率を引き上げ、医薬品、輸送用機器、化学などの構成比率を引き下げました。

第55期～第56期：2019年7月9日～2020年1月6日

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド(ベビーファンド)の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はTOPIX500配当込み指数です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。基準価額水準や分配対象収益額を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第55期	第56期
	2019年7月9日～2019年10月7日	2019年10月8日～2020年1月6日
当期分配金（対基準価額比率）	50 (0.464%)	50 (0.428%)
当期の収益	50	19
当期の収益以外	-	31
翌期繰越分配対象額	5,234	5,204

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）

ジャパン株式インカム マザーファンド 受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。

連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

2019年7月9日～2020年1月6日

1万口当たりの費用明細

項目	第55期～第56期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	65	0.586	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(24)	(0.217)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(36)	(0.326)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	65	0.590	

作成期中の平均基準価額は、11,033円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

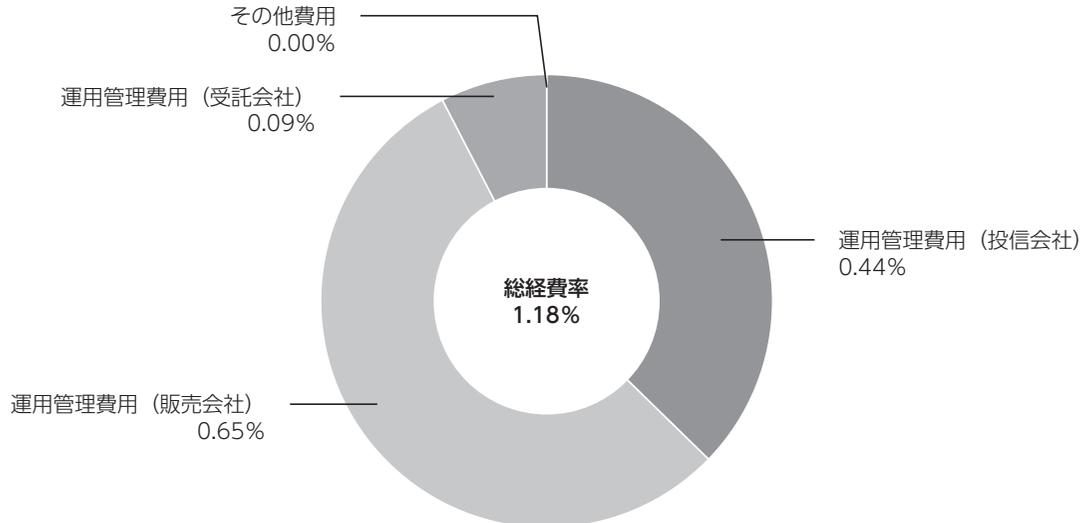
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.18%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月9日～2020年1月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第55期～第56期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 1,311	千円 2,317	千口 7,465	千円 13,993

○株式売買比率

(2019年7月9日～2020年1月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第55期～第56期	
	ジャパン株式インカム マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	10,839,193千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	9,044,782千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月9日～2020年1月6日)

利害関係人との取引状況

<ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）>

該当事項はございません。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

区 分	第55期～第56期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,136	百万円 —	% —	百万円 6,702	百万円 216	% 3.2

平均保有割合 2.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

種 類	第55期～第56期		
	買 付 額	売 付 額	第56期末保有額
株式	百万円 26	百万円 443	百万円 215

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第55期～第56期
売買委託手数料総額 (A)	3千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2020年1月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第54期末	第56期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 105,920	千口 99,765	千円 194,014

○投資信託財産の構成

(2020年1月6日現在)

項 目	第56期末	
	評 価 額	比 率
ジャパン株式インカム マザーファンド	千円 194,014	% 98.2
コール・ローン等、その他	3,619	1.8
投資信託財産総額	197,633	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第55期末	第56期末
	2019年10月7日現在	2020年1月6日現在
	円	円
(A) 資産	187,028,581	197,633,711
コール・ローン等	2,321,848	3,618,968
ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	184,706,733	194,014,743
(B) 負債	1,407,804	2,670,207
未払収益分配金	865,637	838,170
未払解約金	7,588	1,243,545
未払信託報酬	532,638	586,343
未払利息	1	5
その他未払費用	1,940	2,144
(C) 純資産総額(A-B)	185,620,777	194,963,504
元本	173,127,455	167,634,053
次期繰越損益金	12,493,322	27,329,451
(D) 受益権総口数	173,127,455口	167,634,053口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,722円	11,630円

○損益の状況

項 目	第55期	第56期
	2019年7月9日～ 2019年10月7日	2019年10月8日～ 2020年1月6日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 149	△ 134
受取利息	2	1
支払利息	△ 151	△ 135
(B) 有価証券売買損益	592,353	16,553,657
売買益	790,674	17,249,834
売買損	△ 198,321	△ 696,177
(C) 信託報酬等	△ 534,579	△ 588,487
(D) 当期損益金(A+B+C)	57,625	15,965,036
(E) 前期繰越損益金	18,594,820	17,108,297
(F) 追加信託差損益金	△ 5,293,486	△ 4,905,712
(配当等相当額)	(25,193,412)	(24,874,555)
(売買損益相当額)	(△30,486,898)	(△29,780,267)
(G) 計(D+E+F)	13,358,959	28,167,621
(H) 収益分配金	△ 865,637	△ 838,170
次期繰越損益金(G+H)	12,493,322	27,329,451
追加信託差損益金	△ 5,293,486	△ 4,905,712
(配当等相当額)	(25,199,087)	(24,875,283)
(売買損益相当額)	(△30,492,573)	(△29,780,995)
分配準備積立金	65,431,668	62,375,906
繰越損益金	△47,644,860	△30,140,743

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 175,296,767円
 作成期中追加設定元本額 3,087,266円
 作成期中一部解約元本額 10,749,980円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,1630円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年7月9日～ 2019年10月7日	2019年10月8日～ 2020年1月6日
費用控除後の配当等収益額	2,594,426円	318,585円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	25,199,087円	24,875,283円
分配準備積立金額	63,702,879円	62,895,491円
当ファンドの分配対象収益額	91,496,392円	88,089,359円
1万口当たり収益分配対象額	5,284円	5,254円
1万口当たり分配金額	50円	50円
収益分配金金額	865,637円	838,170円

○分配金のお知らせ

	第55期	第56期
1万口当たり分配金（税込み）	50円	50円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・2020年1月1日以降の分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

ジャパン株式インカム マザーファンド

《第28期》決算日2020年1月6日

[計算期間：2019年7月9日～2020年1月6日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、1月6日に第28期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第28期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX500配当込み指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
24期(2018年1月9日)	20,984	16.0	2,043.87	17.7	98.1	—	14,992
25期(2018年7月6日)	19,223	△ 8.4	1,849.72	△ 9.5	97.8	—	12,964
26期(2019年1月7日)	17,242	△10.3	1,681.74	△ 9.1	97.5	—	11,841
27期(2019年7月8日)	17,739	2.9	1,777.68	5.7	97.2	—	10,461
28期(2020年1月6日)	19,447	9.6	1,932.22	8.7	97.1	—	8,525

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年 7 月 8 日	円	%		%	%	%
	17,739	—	1,777.68	—	97.2	—
7 月 末	17,485	△ 1.4	1,762.62	△ 0.8	99.3	—
8 月 末	16,709	△ 5.8	1,705.58	△ 4.1	96.3	—
9 月 末	18,009	1.5	1,809.63	1.8	95.6	—
10 月 末	19,053	7.4	1,896.91	6.7	93.0	—
11 月 末	19,426	9.5	1,932.34	8.7	97.3	—
12 月 末	19,695	11.0	1,959.03	10.2	97.1	—
(期 末) 2020年 1 月 6 日						
	19,447	9.6	1,932.22	8.7	97.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

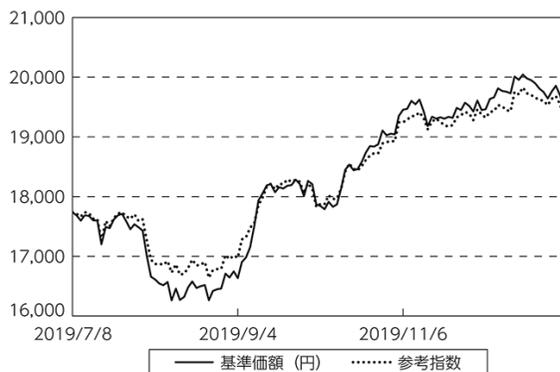
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内株式市場が上昇するなか、長谷工コーポレーションや積水ハウスなど建設業に属する銘柄のほか、田辺三菱製薬や科研製薬など医薬品に属する銘柄、三井住友トラスト・ホールディングスなど銀行業に属する銘柄を中心に株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

当期の国内株式市場は、米中貿易協議が進展するなど先行きの不透明感が後退したことを背景に、上昇しました。

- ・当期首から2019年8月末にかけては、米中貿易問題のニュースに国内株式市場は一進一退となる展開となりました。しかし、9月初旬に米中貿易協議の再開が報じられると米中対立の緩和期待などから国内株式市場は上昇に転じ、同協議での部分合意観測や国内企業の業績改善期待などを背景に騰勢を強めるなか、出遅れ銘柄を物色する動きもみられました。
- ・期末にかけては、香港情勢への警戒感や米中貿

易協議の行方を見極めようとする動きなどが相場の重しとなったものの、米中貿易協議が部分合意に達したとの報道や、英国総選挙の結果を受けて、与党多数による政権の安定や欧州連合（EU）離脱に道筋がついたとの見方などから市場の懸念材料が後退し、国内株式市場は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・当期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

前記の結果、当期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2019年8月は、配当に対する利益水準の低下を懸念し、NTN、セブン銀行などを全株売却しました。

9月は、ポートフォリオのリスク低減などを目的に保有比率調整を実施し、三井住友建設などを

新規に買い付け、三井住友トラスト・ホールディングスなどを買い増した一方、JSRなどを全株売却し、積水ハウスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、銀行業、電気・ガス業、電気機器などの構成比率を引き上げ、化学、その他金融業、サービス業などの構成比率を引き下げました。

10月は、減配が予想されたアイシン精機を全株売却しました。

12月は、ポートフォリオのリスク低減などを目的に保有比率調整を実施し、電源開発などを新規に買い付け、エービーシー・マートなどを買い増した一方、田辺三菱製薬などを全株売却し、本田技研工業などを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、電気・ガス業、小売業、情報・通信業などの構成比率を引き上げ、医薬品、輸送用機器、化学などの構成比率を引き下げました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年7月9日～2020年1月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、18,271円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月9日～2020年1月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		5,126 (29)	4,136,880 (-)	7,150	6,702,312

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年7月9日～2020年1月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,839,193千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,044,782千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月9日～2020年1月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,136	百万円 —	% —	百万円 6,702	百万円 216	% 3.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 26	百万円 443	百万円 215

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	167千円
うち利害関係人への支払額 (B)	167千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2020年1月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (10.2%)				
清水建設	222.4	158.3	175.3	173,713
長谷工コーポレーション	173.9	117.6	171.1	108,108
三井住友建設	—	273.7	169.9	967,169
大和ハウス工業	50.6	49.1	166.6	596,166
積水ハウス	110.2	69.2	160.9	993,160
化学 (10.1%)				
住友化学	410.6	333.3	162.5	504,162
東ソー	141.3	—	—	—
デンカ	44.5	50.8	162.5	560,162
三菱瓦斯化学	144.4	98.6	163.2	281,163
三井化学	82.1	62.9	164.9	986,164
J S R	124.7	—	—	—
東京応化工業	0.7	—	—	—
三菱ケミカルホールディングス	274.2	201.5	162.2	247,162
宇部興産	93.2	7.5	17.4	490,17
医薬品 (2.0%)				
田辺三菱製薬	152.1	—	—	—
科研製薬	2.8	28.2	166.9	944,166
キョーリン製薬ホールディングス	100.1	—	—	—
石油・石炭製品 (2.1%)				
J X T Gホールディングス	369.7	340.8	175.4	477,175
ゴム製品 (3.7%)				
ブリヂストン	48.4	37.8	151.5	540,151
住友ゴム工業	163.1	118.1	154.6	698,154
ガラス・土石製品 (2.0%)				
日本電気硝子	74.9	—	—	—
東海カーボン	139.6	154.4	165.8	825,165
非鉄金属 (2.0%)				
日本軽金属ホールディングス	—	738.6	166.9	923,166
機械 (4.0%)				
アマダホールディングス	174.1	135.1	166.6	725,166
小松製作所	81.1	64.7	168.6	737,168
N T N	682.1	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (3.9%)				
セイコーエプソン	121.1	99.9	161.6	638,161
ウシオ電機	31.6	—	—	—
カシオ計算機	88.2	—	—	—
キャノン	—	54.7	163.8	853,163
輸送用機器 (1.9%)				
トヨタ紡織	140.4	—	—	—
アイシン精機	35.4	—	—	—
本田技研工業	71.4	2.2	6.6	615,6
S U B A R U	74.4	57.1	152.7	228,152
ヤマハ発動機	106.4	—	—	—
精密機器 (1.9%)				
シチズン時計	386.2	269.3	157.5	540,157
その他製品 (2.0%)				
リンテック	89.8	67.7	163.6	563,163
電気・ガス業 (9.8%)				
中部電力	76.6	109.5	165.7	783,165
東北電力	175.5	151.9	161.6	469,161
四国電力	—	159.3	167.7	742,167
電源開発	—	63.4	165.8	854,165
東京瓦斯	—	56.1	146.6	617,146
情報・通信業 (8.1%)				
フジ・メディア・ホールディングス	—	111.5	171.6	152,171
日本電信電話	39.6	59.8	164.7	270,164
K D D I	69.8	52.2	169.7	284,169
N T T ドコモ	77.6	55.2	167.7	311,167
卸売業 (6.2%)				
双日	547.9	478.8	167.7	101,167
伊藤忠商事	97.3	68.6	172.7	563,172
阪和興業	70.4	59.6	170.7	336,170
小売業 (4.1%)				
エービーシー・マート	—	22.7	166.7	618,166
ヤマダ電機	—	301.1	171.6	269,171

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (12.0%)			
めぶきフィナンシャルグループ	303.4	591.3	162,016
三菱UFJフィナンシャル・グループ	385.8	286.8	166,946
りそなホールディングス	419.2	358.7	168,983
三井住友トラスト・ホールディングス	1.6	39.8	170,184
三井住友フィナンシャルグループ	51.1	41.4	164,730
ふくおかフィナンシャルグループ	42	—	—
セブン銀行	689.2	—	—
みずほフィナンシャルグループ	1,255.9	979.2	163,134
証券、商品先物取引業 (2.0%)			
SBIホールディングス	—	73.9	168,639
保険業 (4.0%)			
かんぽ生命保険	16.6	—	—
SOMPOホールディングス	—	38.2	161,204
MS&ADインシュアランスグループホール	56.7	46.7	166,905

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (4.7%)				
イオンフィナンシャルサービス	113.6	101.2	173,153	
日立キャピタル	82.7	—	—	
オリックス	126.2	92.1	165,549	
三菱UFJリース	353.3	70.3	48,788	
不動産業 (2.0%)				
ビューリック	76.2	—	—	
飯田グループホールディングス	23.9	85.7	162,658	
サービス業 (1.3%)				
ユー・エス・エス	—	53.9	109,039	
メイテック	37	—	—	
合 計	株数・金額	10,194	8,199	8,279,070
	銘柄数<比率>	59	53	<97.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,279,070	% 97.1
コール・ローン等、その他	246,187	2.9
投資信託財産総額	8,525,257	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,525,257,213
コール・ローン等	231,479,673
株式(評価額)	8,279,070,340
未収配当金	14,707,200
(B) 負債	358
未払利息	358
(C) 純資産総額(A-B)	8,525,256,855
元本	4,383,854,811
次期繰越損益金	4,141,402,044
(D) 受益権総口数	4,383,854,811口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,447円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,897,595,117円
 期中追加設定元本額 147,296,440円
 期中一部解約元本額 1,661,036,746円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9447円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)	2,968,728,658円
好配当優良株ジャパン・オープン	1,315,360,254円
ジャパン株式インカム(3ヵ月決算型)	99,765,899円
合計	4,383,854,811円

○損益の状況 (2019年7月9日～2020年1月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	173,496,708
受取配当金	173,539,450
受取利息	432
その他収益金	3,542
支払利息	△ 46,716
(B) 有価証券売買損益	680,410,080
売買益	919,685,387
売買損	△ 239,275,307
(C) 保管費用等	△ 580
(D) 当期損益金(A+B+C)	853,906,208
(E) 前期繰越損益金	4,564,033,180
(F) 追加信託差損益金	112,519,030
(G) 解約差損益金	△1,389,056,374
(H) 計(D+E+F+G)	4,141,402,044
次期繰越損益金(H)	4,141,402,044

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。